

〈特集：21世紀に向けてのレジャーの価値〉

レジャー・レクリエーション教育の国際的動向

原田宗彦*

International trends in leisure・recreation education

Munehiko Harada

1 はじめに

観光・レジャー産業は、世界的規模で急成長を遂げる将来有望な産業であり、わが国でも80年代から現在に至る同産業の急成長ぶりには目を見張るものがある。図1は世界における外国旅行者数の数を示したもので、1950年には全世界で2,500万人に過ぎなかった外国旅行者数が、1990年には4億5,000万人と18倍にも激増していることがわかる。この勢いがこのまま続くと仮定すれば、21世紀初めには、その数は9億人に達すると考えられる。現代は、地球規模で大量の人間が移動する時代であり、それにともなって観光・レジャー産業が大きな成長を見せた。^(注1) この傾向はわが国でも同様で、1964年にはわずか13万人であった日本人海外旅行者数が1994年には1,300万人になると予測されている (JTB1994年予測)。今後空港の整備やレジャーに対する価値感の変化にともない、より多くの日本人が海外旅行を楽しむ時代が来るものと予想される。

観光産業とともにレジャー産業も急速な成長を見せている。とくに、1980年代中ごろから始まるバブル経済を背景に、健康志向に支えられたフィットネス・ブーム、1988年のリゾート法の制定によって促進されたリゾート開発と会員権への投資ブーム、そして全国的に広がったテーマパークの建設ブーム等、レジャー産業やスポーツ産業の規模も一気に拡大した。余暇市場全体では、1982年に約40兆円であった市場が、1993年に

は約77兆円と、2倍程度に増大している²⁾。平成不況が深刻化する現在、余暇市場の伸び率は緩やかになってしまつたが、レジャーに対する実需は決して減るものではなく、将来のさらなる成長が期待されている。

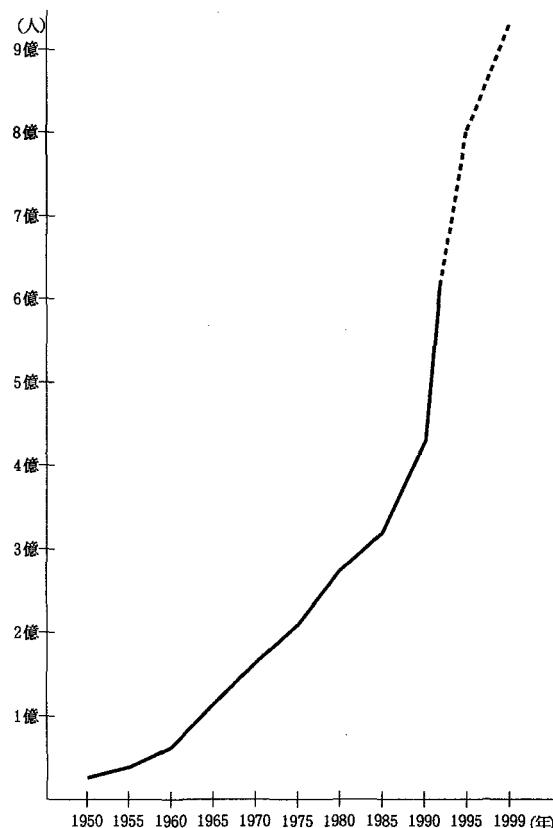


図1 全世界における外国旅行者数の推移

*大阪体育大学 (OSAKA University of Health and sport sciences)

このように、わが国の基幹産業のひとつに位置づけられるまでに発展を遂げた観光・レジャー産業であるが、その産業を支えるプロフェッショナル（専門家）の養成に関しては、大学教育の中にレジャー・観光に関するコースやカリキュラムが整備されていないなど、その実情はお寒い限りである。たとえば高田・石森は、日本の公国立大学には観光学科はもちろんのこと、観光学の講座すらひとつも設置されていないことを指摘している³⁾。これはレジャーにも共通する問題で、わが国において実学的なレジャー教育が体系化されて、高等教育のカリキュラムの中に組み込まれている例は皆無である。

ひと口にレジャー教育といってもその幅は広い。例えばアメリカで行われている、一般教養課目的な性格の強い「レジャー教育」という科目は、一般学生が将来有意義な余暇生活を過ごすことができるよう、レジャーの知識や考え方を紹介するために行われる。その一方、

レジャー・観光に関する学部・学科で行われる教育では、その産業領域で活躍するプロフェッショナルを養成するための、実学的色彩の濃いカリキュラムが組まれている。

以下では、レジャーと観光に関するプロフェッショナルを養成する教育に注目し、その先進国であるイギリスとアメリカにおける、レジャー教育の現状と課題について考察を施すとともに、わが国のレジャー教育について幾つかの提言を試みたい。

2 イギリスにおけるレジャー産業

図2は、イギリスにおけるレジャーサービス就業者の推移を示したものである。図からわかるように、1975年から86年にかけて多少の増減はあるものの、着実に就業者数が増えていることがわかる。最も急激な増加を見せた1986年には、1,400万人以上の人々がツー

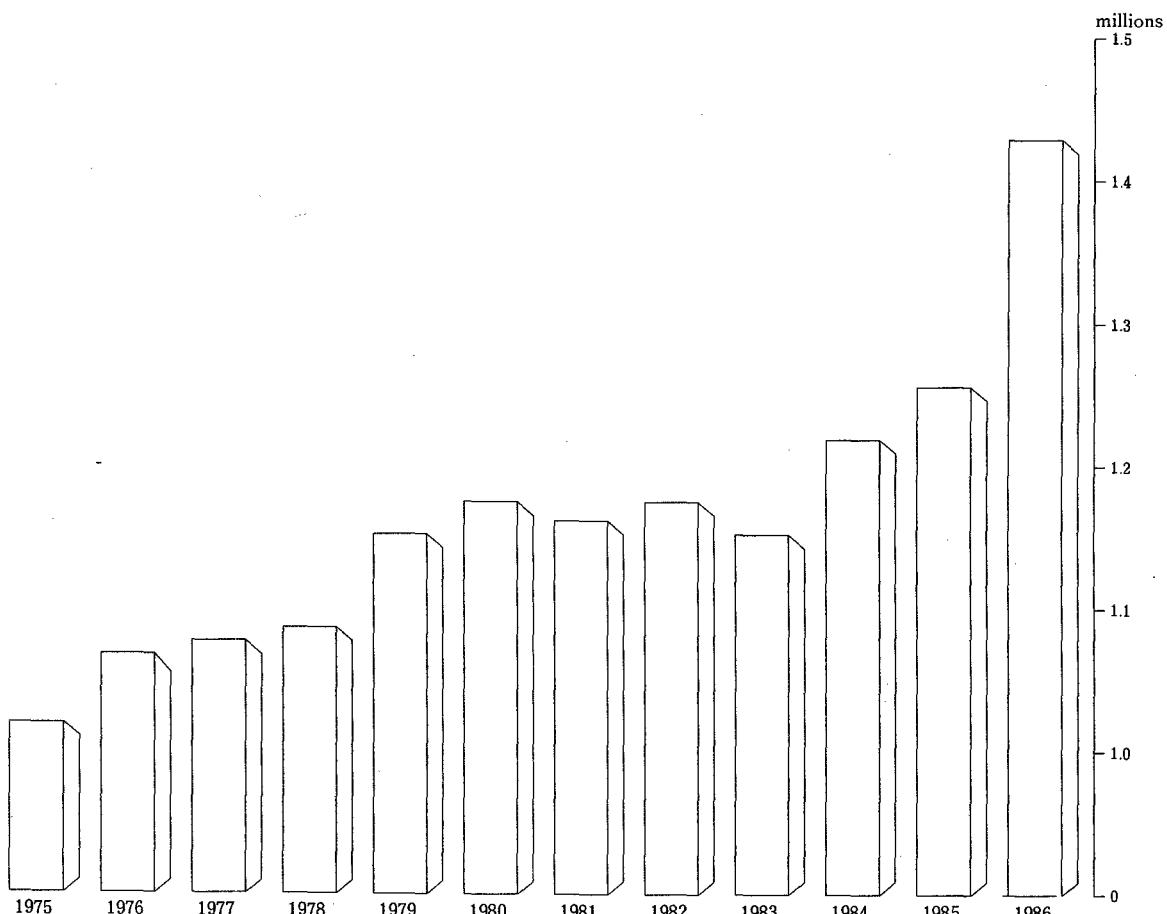


図2 イギリスにおけるツーリズムとレジャーに関する就業者数の推移

表1 イギリスにおけるレジャー・サービス就業者の動向

	1960	1970	1975	1980	1983	%change 1960-1983
	(thousands of employees)					
<i>Cinemas, theatres, radi, etc</i>						
Male	59	59	57	60	55	- 7
Female	58	47	44	47	41	-29
Total	117	106	101	106	96	-18
<i>Sport and recreation</i>						
Male	41	47	53	63	70	+ 71
Female	22	32	36	47	60	+173
Total	63	78	89	110	130	+106
<i>Betting and gambling</i>						
Male	19	33	35	32	30	+58
Female	35	46	58	62	60	+71
Total	55	80	93	94	90	+64
<i>Hotels, etc</i>						
Male	82	93	103	102	103	+26
Female	153	131	153	169	172	+12
Total	234	224	256	271	174	+17
<i>Restaurants, etc</i>						
Male	45	53	57	64	67	+49
Female	107	101	105	121	117	+ 8
Total	152	154	163	184	183	+20
<i>pubs</i>						
Male	53	67	78	85	70	+32
Female	94	94	152	183	171	+82
Total	147	164	230	268	241	+64
<i>Clubs</i>						
Male	30	38	39	41	50	+67
Female	44	47	60	77	81	+84
Total	73	84	99	117	132	+79
<i>Catering contractors</i>						
Male	10	13	16	19	21	+110
Female	47	47	53	51	53	+ 13
Total	57	60	69	69	74	+ 30
<i>All leisure services</i>						
Male	339	403	438	465	466	+37
Female	560	548	661	757	756	+35
Total	898	950	1099	1221	1222	+36

リズム（観光）とレジャー産業に従事している。

表1は、イギリスにおけるレジャー・サービス就業

者の動向を述べたものである。この表には、1960年から1983年までの就業者の動向が述べられている。データが1983年までしかない理由は、この表に述べてあるカテゴリーが1983年以降変わったからで、統計資料はこの後も続いている。この表の中で特に注目すべき部分は、スポーツとレクリエーションの項目である。このカテゴリーを見ると、1960年から1983年の間に男子で71%、女子で173%、平均で106%の伸びを示している。だいたい倍ぐらいの就業者数の伸び方である。その次にはホテルというのがあるが、これは男子が26%、女子が12%、平均で17%ぐらいの伸びを示している。1960年に89万8千人であった就業者数が、1983年には122万2千人に増大しており、これは全体で36%の増加率に相当する。最も伸びの大きいのがスポーツとレクリエーションにおける女性の就業者数の増加で、173%という数字が示されている。また、反対にシネマとかシアター、いわゆる映画産業とか演劇・劇場あるいはラジオというものはマイナスの成長にとどまっている。

次の表2は、イギリスにおけるレジャー製品産業の動向である。その中で特に注目したいのは、おもちゃとスポーツ用品（Toys and sports equipment）の成長率で、レジャー関係の就業者数が増えている反面、製品産業の就業者数が減っていることがわかる。男子でマイナス28%、女子でマイナス38%、平均でマイナス34%となっている。この理由の一つには、イギリスのスポーツ用品が国際的な競争力を失ってきて、他の国のスポーツ用品に淘汰されつつあるというのがその背景にある。日本の場合、恐らくこのスポーツ製品産業の伸びは、逆にかなり大きなプラスになっているのではないかと予測される。また、この表全体から、レジャー製品産業に関しては、イギリスはかなり不況であるという状況が把握できる。

3 イギリスにおけるレジャー教育

イギリスでは、古くからレジャー教育の重要性が認知され、大学教育の中に正式なカリキュラムとして組み込まれてきた。以下ではその中で最も良く知られている大学である、ラフボロー大学の事例を紹介したい。

ラフボロー大学では1963年にレクリエーション・マネジメントの修士課程の人材養成カリキュラムがスター

表2 イギリスにおけるレジャー用品産業の動向

SIC1968	1971	1975	1980	1983	%change
					1971-1983
(June of each year) (thousands of employees)					
<i>Alcohol, brewing</i>					
Male	58	56	52	45	-22
Female	13	13	12	10	-23
Total	71	69	64	55	-23
<i>Alcohol, spirits, wines etc</i>					
Male	18	20	21	16	-11
Female	12	13	14	9	-25
Total	30	33	35	25	-17
<i>TV, radio, hi-fi</i>					
Male	21	25	22	12	-43
Female	27	30	21	11	-59
Total	48	55	43	23	-52
<i>TV, radio, etc components</i>					
Male	63	62	62	60	-5
Female	65	67	58	47	-28
Total	128	128	120	107	-16
<i>Printing and publishing</i>					
Male	253	232	227	221	-13
Female	114	110	110	108	-5
Total	367	341	337	329	-10
<i>Toys and sports equipment</i>					
Male	18	17	14	13	-28
Female	26	26	18	16	-38
Total	44	43	33	29	-34
<i>All leisure goods</i>					
Male	431	411	399	367	-15
Female	257	258	233	201	-22
Total	688	669	632	567	-18

人間・経済学部

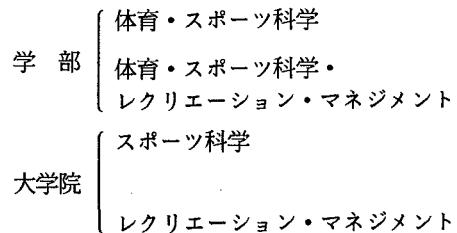


図3 ラフボロー大学（イギリス）における観光・レジャー産業の人材養成

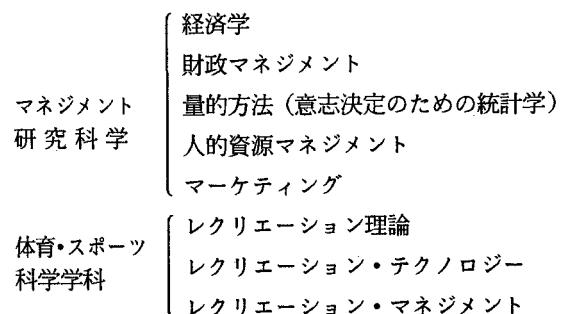


図4 レクリエーション・マネジメント（大学院）のコース概要

出しているコースである。現在は、学部と大学院にそれぞれレクリエーション・マネジメントという名前のコースが用意されている。学部は、図3で示したように人間環境学部の中にある。

大学院の場合、カリキュラムは複雑になり幅広い知識の獲得が求められることになる。大学院のレクリエーション・マネジメントのコースは、2つの学科から構成されている（図4）。1つはマネジメント研究学科で、別の学部にあるが、そこから経済学、財政マネジメント、量的方法、そして人的資源、ヒューマン・リソース・マネジメントとマーケティングのコースを取得することが義務づけられている。

もうひとつの体育・スポーツ科学学科には、レクリエーション理論、レクリエーション・テクノロジー、レクリエーション・マネジメントという3つのコースが用意されている。レクリエーション理論では、レクリエーションの概念的な分析やレクリエーション・マネジメントのための実践的な応用について学ぶ。その中にはレクリエーションの理論あるいはプレイ理論、

トした。その後、レクリエーション・マネジメントのコースは人気が高まり、例えば1992年度、20名弱の募集人員のところに1,800名の願書が集まった。その後書類選考で1,200名に落とし、試験を行うことになる。このレクリエーション・マネジメントの資格を取ると、就職には全く困らないし、ラフボロー・マフィアというイギリスのレジャー産業界を牛耳っているグループにも所属できる。香港やオーストラリア等の、英連邦を中心に広くレジャー産業で活躍している人材を輩

そしてレジャーとライフサイクル、レクリエーションと社会階級、レジャー・家族そしてコミュニティの問題、レジャーの価値や人間の潜在性といった問題が、扱われる。次のレクリエーション・テクノロジーでは、レクリエーションの需要と供給、レクリエーションの施設計画、そしてレジャー施設と建築といったテーマが扱われる。レクリエーション・マネジメントでは、様々な実践の場にマネジメント理論を応用する際の評価をしたり、あるいはその監査をグループ・プロジェクトとして行う。これによって学生は、基礎的なレクリエーションの概念と共に、実践的あるいは応用的なマネジメントの能力、特に分析能力を発展させていくことが可能となる。

4 アメリカにおけるレクリエーション教育

アメリカにおいてもレジャー産業の発展は著しく、例えば海外旅行ひとつをとっても、その総額は245億ドル（1987年）とG N Pの0.6%を占めるに至っている。アメリカの観光・レジャー産業は商業セクターにおいて成長を遂げたが、アメリカでは、1950年代より公共レクリエーション制度が整備され、その分野で必要とされるプロフェッショナルの養成にも力が注がれてきた。伝統的にレジャー教育は、公園・レクリエーション（Parks and Recreation）という名前で体育学部や教育学部の中に所属する学科で行われることが多い。ただし、1980年代になり伝統的な体育学部が崩壊を見せるようになると、公園・レクリエーション学科自体も自己変革を余儀なくされ、他学部への吸収や名称の変更、そして新しいカリキュラムの実施等を行って生存を図ろうと試みている。

図5は、伝統的なレクリエーションという領域が自己変革の末に、どのように分化していったかを示したものである。基本はレジャーやレクリエーションであるが、それを強調すべき領域が公共レクリエーションのみならず、ビジネスの世界へと広がっているのが特徴である。

ここで、アメリカの大学における観光・レジャー教育の動向を5つにまとめてみたい。まず第一に指摘されるのは、カリキュラムのプログラム志向からビジネス志向への移行という点である。伝統的にレジャー・レクリエーションのカリキュラムはわが国の体育学と

同じように、指導者を育てるというところに主眼が置かれてきた。そのため如何にレジャー・レクリエーションに関するプログラムを円滑にそして効果的に提供していくかという点が、カリキュラムの中心事項になっていた。ところが、レーガン政権時代に、税金が大幅にカットされ、それが公共サービスあるいは公共レクリエーションの財源に深刻な影響を与えた。そうなると、予算があるからといって常に安心してプログラムが提供できる状態ではなくなり、如何に予算を獲得するか、あるいは外部からの補助金を引っ張ってくるか、あるいはマーケティングによって効果的なプログラムを提供するかというような、マネジメントサイドの問題が重視されるようになってきた。これが、ビジネス志向への移行の底流に流れている問題である。そのため、カリキュラムの半分ぐらいは経営とかマネジメント、あるいはビジネス関連のカリキュラムで占めらるようになっている。

第二は、ツーリズムとの統合が進むという点で、観光学と従来のレジャー・レクリエーション学が結びついた大学も見られる。学部、学科の名称としては、レジャー・レクリエーションとツーリズム・サイエンス（観光科学）が結びついたものが一般的である。

第三に、マーケティング志向の高まりとレジャーに関する社会心理学の重視という点が挙げられる。マーケティング志向というのは、第一のビジネス志向と非常に密接な関係がある。マーケティングでは、如何に消費者のニーズに合ったサービスを提供していくか、という視点が重視されており、消費者の心理あるいはサービスを利用する人たちの行動といったものを理解する必要が生まれてくる。そういう意味で、マーケティングやマネジメントの基礎になる社会心理学や行動科学に关心が高まってきている。

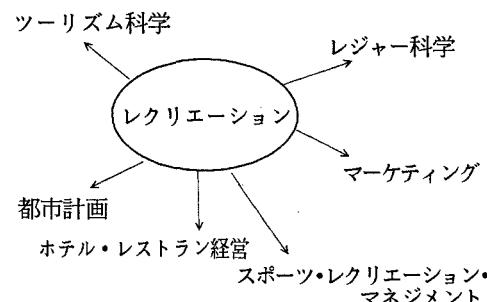


図5 伝統的レクリエーション教育の自己変革

表3 レジャー・レクリエーション専攻学生のコース・オプションならびに卒業後の進路

コースの内訳	学生の割合 (%)	卒業後の進路	割合 (%)
経営管理	49	公園・レクリエーション（公共部門）	25
（商業レクリエーション・ツーリズムを含む）		治療レクリエーション	25
治療レクリエーション	30	商業レクリエーション及び観光産業	20
野外レクリエーション	17	その他のレジャー関連外の一般企業	14
レクリエーション・プログラム	4	非営利レクリエーション	10
	100	大学院への進学	5

四番目に、カリキュラムの選択の幅が広がってきたという傾向がある。これまで公共レクリエーション・サービスへの人材提供が主になっていたが、出口の幅（就職口の選択肢）が広がったので、それに応じてカリキュラムの選択あるいはコースの選択にも幅が出てきたのである。

そして最後に、一般教育科目としてのレジャー・レクリエーションの増加という問題が挙げられる。今や日本だけでなく、アメリカにおいても余暇とかレジャーというものは大きな社会的な問題になっており、一般の学生に対して如何に有意義に余暇を過ごすか、あるいはレジャーというものが我々の生活の中でどのような位置を占めているのか、あるいは正しいレジャーの消費者になるためにはどのようにすればいいか、といったようなことを一般教養科目として教える大学が増える傾向にある。すなわち専門以外でのレジャー・レクリエーションという科目が必要になってきたのである。これは、いわゆる大学体育でいう一般教養としての体育とよく似た役割を持つ科目である。

現在アメリカでは、150大学（4年制）がレジャー・レクリエーションに関するカリキュラムを提供しており、専攻学生の数は約2万人とされている。表3はレジャー・レクリエーション専攻学生のコース・オプションならびに進路を示したものである。ちなみに専攻学生の17%が25歳以上であり、半数以上（57%）が女性である。学生の約半数は経営管理（マネジメント）を専攻し、公共・民間のレクリエーション関連の仕事に従事している。

この表からは治療（セラピューティック）レクリエーションに対する人気も根強いことがわかる。大学院への進学率は5%であるが、その平均年齢は29歳とわが国の大院よりもはるかに高くなっている。

図6には、レジャー・レクリエーション専攻学生の就職先の一覧が示してある。まず、観光関連企業あるいは団体としては、例えばリゾート・マネージャーとか旅行カウンセラー、外部販売旅行エージェント等、非常に多種多様な職種がある。この中にはキャンプ場のマネージャーからクルーズ・ディレクターという具合に、クルージングを如何にコーディネートするかといった職業も含まれる。また、地方・州・連邦政府もしくは民間企業の例では、例えば海外サービス、観光オフィサー、国立公園で働くプロの自然解説員、博物館のディレクター、レンジャー、公共機関のディレクター等々、様々な職種が準備されている。日本の場合、よく似た職種というのはあるが、仕事の内容はそれほどレジャーとかレクリエーションを志向しておらず、どちらかと言えば管理の方に偏重しているものが多い。これらの職業は、これから本格的な余暇時代を迎えるにあたって、潜在的な需要が極めて高い領域ではないかと思われる。

5 レジャー産業従事者の特徴

次にレジャー産業従事者の特徴を考えてみたいが、その特徴としては、女性の割合と10代の若い人の占める割合がひじょうに高いことが指摘される。これは、レジャー産業に従事する人の多くがパートタイマーであるということにもよる。また、混雑する時と暇な時が極端に違うというような理由もあり、年間を通じて安定した雇用があるわけではなく、そのためにアルバイトを若い人に頼るという部分が多くある。そして、大学の学位取得者が少ないというのも特徴である。さらに職業に対するロイヤリティもそれほど高くなく、転職率も高くなっている。また、非常に人間関係が重

親光関連企業・団体	
リゾート・マネジャー (Resort Manager)	
旅行カウンセラー (Travel Counsellor)	
外部販売旅行エージェント (Outside Sales Travel Agent)	
旅行代理店オーナー／マネジャー (Travel Agency Owner/Manager)	
ツアーコーディネーター (Tour Coordinator)	
ツアーディレクター (Tour Director)	
ツアーオペレーター (Tour Operator)	
キャンプ場マネジャー (Campground Manager)	
マーケティング・ディレクター (Marketing Director)	
販売主任 (Sales Representative)	
クルーズ・ディレクター (Cruise Activities Director)	
ガイド (Guide)	
フェスティバル・イベント・ディレクター (Festival and Event Director)	
会議・ビジター局ディレクター (Convention and Visitor Bureau Director)	
会議・ミーティング・マネジャー (Convention and Meeting Manager)	
旅行随筆家 (Travel Writer)	
リサーチ・アナリスト (Research Analyst)	
公園土地使用権所有者 (Park Concessionaire)	
オペレーション監督者 (Operations Supervisor)	
施設プランナー・デザイナー (Facilities Planner and Designer)	
テーマ・パーク・マネジャー (Theme Park Manager)	
ユース・キャンプ・ディレクター (Youth Camp Director)	
地方・州・連邦政府もしくは民間企業	
海外サービス・観光オフィサー (Foreign Service Tourism Officer)	
自然解説員 (Interpreter)	
博物館ディレクター (Museum Director)	
レンジャー・ナチュラリスト (Ranger-Naturalist)	
公共機関ディレクター (Agency Director)	
資源管理者 (Resource Manager)	
公園管理責任者 (Park Maintenance Superintendent)	
パブリック・インフォメーション・オフィサー (Recreation Director)	
博物館・図書館管理者 (Curator)	
政策アナリスト (Policy Analyst)	
野外レクリエーション・スペシャリスト (Outdoor Recreation Specialist)	
環境プランナー (Environmental Planner)	
公園レンジャー (Park Ranger)	
公園管理責任者 (Park Superintendent)	
公園土地使用許可マネジャー (Concessions Manager)	
リサーチ・サイエンティスト (Research Scientist)	
パブリック・インフォメーション・オフィサー (Public Information Officer)	
ウィルダネス・レンジャー (Wilderness Ranger)	
動物公園責任者 (Zoological Park Superintendent)	
ゲーム公園責任者 (Game Park Manager)	

図6 レジャー・レクリエーション専攻学生の就職先

視され、サービス・マインドやホスピタリティといった哲学や技術が求められるため、カリキュラムの中に授業あるいは講義として組み込むことが難しいという問題も存在する。そして、また、3Kのイメージが強いことも専門職を育てる上でのひとつの障壁となっている。

では、レジャー産業において経営管理の役割を果たすマネジャーには、どのような特質が求められるのであろうか？マネジャーの特質は次の6つにまとめられる¹⁴⁾。

①専門的知識

レジャー・レクリエーション・サービスに関する高度な専門的知識

②人間関係能力

人的集約度の高いレジャー産業において、人間関係を巧みに操作する能力

③意志決定能力

現場での素早い判断を下すことのできる能力

④組織の代表者としての役割

ホテルの支配人のように、そのレジャー組織を代表し、組織の看板となる存在

⑤将来を見通す能力

事業のライフサイクルを見極め、長期的スパンで物事の動きを把握できる能力

⑥問題解決能力

③と関係するが、流動的なレジャーサービスの現場にて、次々に生起する問題を瞬時に解決する能力

これらの特質は、レジャーやレクリエーションを提供するサービス組織の構造的特徴と密接な関係がある。例えば、レジャーサービスの組織の多くは命令系統が単純で、組織の階層化も進んでいる。マネジャーのすぐ下にサービス現場で顧客と直接コンタクトする複数の「ライнстaff」がいるのが平均的な組織イメージである。そのため、マネジャーには素早い判断力や意志決定能力、そしてライнстaffをまとめ、個々の人の持てる力を引き出しサービスの生産性を最大化するための人間関係能力が要となる。

6 まとめ

20世紀後半になり、レジャー産業は大きな発展をとげ、それにつれて、高度な知識・技術を持ったプロフェッ

ショナルの養成が課題となった。イギリスではレクリエーション・マネジメント、アメリカでは観光・レジャー産業で働く専門職の人材養成が、大学や大学院において行われるようになった。しかしながら、カリキュラムにおいては「高等教育 (higher education)」なのか「雇用教育 (hire education)」なのかという基本的な問題が未解決のまま残されている。すなわち、レクリエーションの指導方法や、現場のマネジメント技術の伝授のみを重視した実学教育の場合、これは雇用のための教育ではないかという批判に結びつくのである。その反対に、科学的な基礎的知識の獲得に偏重した高等教育が、現場における即戦力となり得ないのもまた事実である。

このような大学カリキュラムの持つ葛藤は、わが国のレジャー・レクリエーション教育が抱える問題にそのまま直結する。冒頭で述べたように、レジャー・レクリエーションに対する民間・公共両部門の需要の高まりにもかかわらず、わが国の大学教育では、それに対応するカリキュラムの整備は遅々として進んでいない。その中で、民間団体が行う「レク・コーディネーター」や「余暇生活開発士」といった資格制度は、レクリエーション教育の発展に向けてのひとつのステップとして高く評価することができる。ただし、これらの資格がプロフェッショナルの認定証（ライセンス）として、どこまで社会の認知を得ることができるかは

予測が困難である。できればイギリスのように、大学教育と民間団体の資格（例えば I L A M 資格）⁵⁾ が連動し、カリキュラムの中に資格取得コースが組み込まれることが理想である。さらにもう一步踏み込んだ提言をすれば、大学カリキュラムの中に 4 年制の学部教育と 2 年制のプロフェッショナルスクールを組み合わせた 6 年制のレジャー産業やスポーツ産業のコースを設置し、専門家の養成を目指すべきであろう。

〔注〕

- 1) 高田・石森は、21世紀の基幹産業は観光産業であると述べている。1990年の観光関連収入の総額は、全世界で 2 兆 7,500 億ドルであり、世界の総生産の 13% にあたると言われている（高田公理・石森秀三編著「新しい旅のはじまり」P H P、1993年）
- 2) 余暇開発センター「レジャー白書'94」1994年、4 月
- 3) 前掲書 1) 44p
- 4) 日本レクリエーション協会編「レクリエーション・マネジメント」大修館、1994年
- 5) I L A M (アイラム) 資格とは、イギリスの「Institute of Leisure and Amenity Management」が発行する資格で、「ILAM Certificate」と「ILAM Diploma」の 2 種類がある。